

# 平成 21 年度事業計画

自 平成 21 年 4 月 1 日～至 平成 22 年 3 月 31 日

本会は、1911 年に、当時の通信省電気試験所に研究会が誕生したことに始まり、それ以来、約 100 年になろうとする長期間にわたって、我が国電子・情報・通信分野における基礎理論から応用開発まで幅広い領域の進展に先導的な立場で多大なる貢献を行ってきた。今後も、新研究領域の育成、融合研究領域の開拓をはじめとして、電子・情報・通信分野の研究開発及び事業の発展に継続して貢献するとともに、関連事業を通じた社会貢献や電子・情報・通信分野の地位の向上を目指して活動を続ける。このような基本方針のもと学会を取り巻く環境変化に効率的に対応できるよう、組織や運営に関する抜本的な改革を並行して進める。

本会の事業は、組織面から本部事業、ソサイエティ及びグループ事業、支部事業の三つに分けられる。

## <共通の課題>

本会の活動を更に活性化させる施策として、ソサイエティが自主的・弾力的に事業運営を行うことが必須であり、そのためにソサイエティ独立採算化、学会本部とソサイエティ、支部の役割分担、事務局のあるべき姿、等についてこれまで継続的に検討を進めてきた。ソサイエティ独立採算化については、既に本格実施に移行した通信ソサイエティ、エレクトロニクスソサイエティ、基礎・境界ソサイエティ及び情報・システムソサイエティに加え、ヒューマンコミュニケーショングループにおいても今後本格的実施に移行する。

(財政基盤確立) 財政面では、引き続き個々の事業において、活発な活動を保持しつつ、経営改善を推進する。支出面で課題となっていた論文誌は、平成 18 年度から個人会員に対する和・英論文誌オンラインジャーナルの機関誌化並びに冊子体論文誌のオプション化を実施し、経営改善を図った。次の取組みとして図書館等に対するサイトライセンス制度の導入に向けた取組み、すなわち、利用規模などに応じた料金体系を決定した。平成 21 年度から 3 年間の移行期割り引き料金を導入し、有料試行を実施する。また、20 年度に試行してきた本部とソサイエティの会費の配分見直し、支部学生会交付金に対する決算主義の導入など、内部会計について更に必要な見直し項目を明らかにし、各組織の財政健全化を図る。

(会員増強) ここ数年続いている会員数の減少を食い止めるために、多様な会員に対する会員メリットの再検討、学会としての魅力作りに組織的に取り組む。具体的には、先端オープン講座での新設講座であるプロジェクトマネジメントの受講者増、総合大会での標準化動向に関するセッションの大盛況など、企業の開発部門のエンジニアなどに向けた学会サービスの向上・強化を推進する。

本会の活動を、①「研究発表」、②「教育」、③「標準化を含む中堅技術者向け事業」の三つの軸で推進することとし、平成 21 年度は、③の更なる強化策を検討・実施する。

(新法人法への取組み) 平成 20 年度に決定した「まずは非営利形一般社団法人として申請」の方針に従って、新法人法に沿った定款の変更、新会計基準に基づいた決算書の作成を行い、認可申請に備える。

(倫理綱領、定款自治体制の確立) 本会の倫理綱領を更に拡

充した技術者倫理綱領の改定、及び本会の使命・理念、情報セキュリティ、内部統制の検討など、新法人法の考え方に沿った定款自治、セルフガバナンス体制の検討を行う。(グローバル化への取組み) 平成 20 年度に設置したアジア地域を中心とした本会の活動のグローバル化を推進するタスクフォースの活動を更に推進する。

(Web システムの再構築) ホームページの充実、役員選挙時の電子投票機能の整備など総合的に Web システムのあり方を検討する。これに基づき、シングルサインオンの導入による会員サービスの向上など Web システムのサービス、サーバの構成の両面から統一プラットフォーム構築の検討を行う。

(技報のオンライン化等の推進) 技報・大会・国際会議予稿集をはじめとする学会コンテンツの電子化を推進し、オンライン化による会員サービスの向上と財務基盤健全化の両立を検討する。

## <本部事業>

(○は平成 21 年度新規、あるいは大きな変更を含むもの、  
は平成 21 年度も継続して取り組むものを示す)

以下に平成 21 年度の主な事業計画を示す。

### (1) 会員サービスの向上に関して

- 選奨活動の一環として導入したシニア会員制度を本格実施し、数年後、シニア会員をフェロー選出の母体とするべく定着化する。
- マイページの本人経歴(役職履歴、受講履歴、CPD ポイントの自動記録など)と、更なる機能の充実を図り、会員サービスを向上する。
- 海外会員及び外国人会員に対するサービスとして「IEICE Global Plaza」のメールマガジン配信及び会誌掲載を更に充実させる。
- 男女共同参画委員会の提案に基づき大会等のイベント会場に託児施設を設け女性が参加しやすい環境作りをする。昨年度に引き続き「男女共同参学協会連絡会」の幹事学会としての活動を継続する。
  - ・ 論文誌目次をメールで会員に知らせ、並びに並行して学会誌にも掲載するサービスを継続する。
  - ・ 魅力的な新刊書の企画を実施する。
  - ・ 第 8 次総合版ハンドブック(知識ベース)作製を進める。
  - ・ 学生ランチへの参加校の拡大を図り学生会の活動を活発化する。
  - ・ 会誌の改善を更に進め、より身近な機関誌とする。
  - ・ 個人情報保護並びにセキュリティ確保に努める。
  - ・ 海外セクション制度について、参加地域数の増大を図るとともに、活動をより定着したものとする。

### (2) 教育面での活動

「教育活動協議会」の下で、「生涯教育委員会」、「ア krediteーション委員会 (Accreditation Policy Council)」、「CPD (Continuing Professional Development) 委員会」、「小中高生科学教室委員会」活動を推進する。

(生涯教育委員会) 先端オープン講座は、より参加しやすい

短期集中コース(2日で修了)をセットとした講座の増設、企業の開発者のニーズにこたえる講座の新設など、受講者の増員に努める。

(ア krediteーション委員会) JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education) は定着した活動として、電気学会、情報処理学会と協力して3学会で平成21年度も審査を実施する。

JABEEの取組みの一環として、産業界からの要請が強い大学院認定に関する検討を引き続き行う。

JABEE 審査講習会は、JABEE との分担実施の検討など、より効果的な審査員養成活動を行う。

(CPD委員会) CPD活動は技術者資格の確立に向けた具体的な活動を行う。電気学会、情報処理学会に働きかけて設立した電気電子・情報系CPD協議会の活動として、平成18年度から開始したCPDポイント登録試行を平成21年度から本格実施する。

(小中高生科学教室委員会) 青少年の科学離れを食い止めるための「子供の科学教室」活動を平成21年度も継続的に推進する。この活動については支部との連携を更に発展させ、地域に根差した活動を目指す。

(3) その他の活動に関して

○ 会員増強に向けて継続的に活動する。特に正員の減少、法人会員の減少について調査、検討を行い、効果的な施策を実施する。会費前納制への切り替えにより学生から正員への移行時の退会が減少する傾向が見られるのでその効果について継続的に分析を行う。

・平成20年度に開始したマイページの興味分野登録機能による研究会からの情報発信サービスを継続し、更なる会員サービスを検討する。

・「電気・情報関連学会連絡協議会」において、共通問題に対して継続して取り組む。毎年7月と1月に実施する電気・情報系5学会連携の会で協力施策について継続的に取り組む。

・「電気電子・情報関連技術史委員会」は関連4学会と連携を取りながら推進する。これまで進めてきた卓越データベースの取組みを継続する。

・最高裁が平成16年度に採用した専門委員制度に対して、平成19年度も新規委員の追加要請にこたえてきたが、今後も引き続き協力する。

・平成29年に迎える本会の100周年記念事業に向けた検討を継続する。

## I. 本部事業

### 1. 出版に関する事項

#### 1.1 会誌(定款第6条イ)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で、最も基本的な会員サービスの一つである。親しみやすい会誌であるために誌面レイアウトの改善を継続的に進めるとともに、既に定着した特集の毎号化を更に充実させ、内容的にも読みやすく、かつ数年のスパンで見て記事間の重複度を考慮したバランスの良い構成となるよう努め、会員にとってより身近な機関誌とする。

(1) 本文

平成21年度の年間ページ数並びに発行部数と平成20年度の実績との比較を表に示す。

	平成21年度	平成20年度
年間ページ数(目次、巻頭言を含む)	1,148ページ	1,148ページ
年間発行部数	390,000部	395,500部

特集、小特集、特別小特集は以下に示す内容で発行する。

- 21年
- 4月小特集 ユビキタス時代の屋内位置検知技術
  - 5月特集 私の国際交流の経験
  - 6月小特集 CMOSデバイスの微細化に伴う特性ばらつき増大とその対策
  - 7月小特集 ITU-RにおけるIMT-Advanced標準化動向
  - 8月小特集 パターン認識メディア理解のグランドチャレンジ
  - 9月小特集 地球を測り、暮らしと環境を守るための衛星技術
  - 10月特別小特集 知の創出を支える次世代IT基盤技術—北海道大学情報通信系GCOEと道内情報通信系研究グループの活動—(北海道支部)
  - 11月特集 感性情報学
  - 12月小特集 学力評価の最前線
- 22年
- 1月特別小特集 あの技術は今
  - 小特集 生活に役立つメディア処理—料理行動を科学する—
  - 2月小特集 最近のミリ波技術の動向
  - 3月小特集 太陽光発電の現状と将来展望

(2) 会告 642ページ

会員に諸行事を有効に伝えるとともに電子化の検討を開始する。

(3) 広告 280ページ

有効な活用法を開拓し、広告収入の増大を目指す。

#### 1.2 単行本・教科書(定款第6条ト)

単行本の出版活動に関しては新規企画を行うとともに、平成16年度から開始したB5判の単行本を継続して発刊し、売上げ増大を図る。また、在庫数の適正化を図り経費節減に努める。単行本の発行予定は新刊が3点、重版が6点を予定している。

教科書「電子情報通信レクチャーシリーズ」と「大学シリーズ」並びに「ヒューマンコミュニケーション工学シリーズ」については、脱稿後速やかに出版し、適宜重版を行う。単行本並びに上記シリーズ等については大会等での宣伝を行い販売の増大を図る。

#### 1.3 ハンドブック(定款第6条ト)

次期総合版ハンドブックを全電子化しデータベース化したハンドブック(知識ベース)として構築する。平成21年度から会員への提供を開始し、順次内容の増大を進める。

## 2. 会議に関する事項(定款第6章)

### 2.1 通常総会

平成21年5月23日(土)に機械振興会館で開催する。

### 2.2 理事会

年度内に8回開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

### 2.3 評議員会

年度内に理事会と合同で3回開催する。

## 2.4 支部長会議

総合大会の中で開催し、各支部活動の現況報告のほか、本部・支部間の連絡、要望等について審議、検討する。

## 2.5 海外セクション代表者会議

総合大会の中で開催し、各海外セクション活動の現況報告のほか、本部・海外セクション間の連携と要望等について意見交換や審議、検討を行う。

## 3. 規格調査会に関する事項（定款 第6条ニ）

主にIEC文書を審議する。また、経済産業省よりの標準化委託事業を受託する予定。

以下の活動内容を予定している。

専門委員会数	5 専門委員会
委員会開催数	95 回
受託標準化事業数	6 件（予定）

## 4. 選奨に関する事項（定款 第6条ホ、ヘ）

平成21年度は、下記の各賞については規程に沿って選定することとする。

功績賞	原則として5名以内
業績賞	イ項、ロ項 各約3件
論文賞	12編
喜安善市賞	1編（論文賞中から）

学術奨励賞 ソサイエティごとに発表件数の1.5%以内

なお、新しい賞を含めて今後の選奨のあり方について選奨委員会で検討を行い実施する。

## 5. 教育に関する事項（定款 第6条ロ、ハ、チ）

平成18年度に発足した生涯教育委員会、アクレディテーション委員会、CPD委員会、小中高生科学教室委員会で構成する教育活動協議会を中心に活動する。平成21年度も更に充実した活動を展開する。

### 5.1 生涯教育委員会について

「先端オープン講座」は、受講者数の減少化対策として、演習を含む短期集中コースの実施、企業における新入社員教育への活用策としての講座の紹介など、効果の見られる対策を継続実施するとともに、講義内容・実施方法等の見直し、及び新たな講座の開拓も継続的に検討していく。コース数、開講時期、講義回数、時間帯については適宜見直し、春・秋の2回開講を維持する。

### 5.2 技術者教育認定制度について

JABEE（日本技術者教育認定機構）の審査・認定は軌道に乗り、定常化してきた。本会はアクレディテーション委員会が担務して継続的に取り組んでいる。平成21年度もJABEEからの委託を受けて電気学会、情報処理学会と連携して高等教育機関の教育プログラムの審査・認定を推進する。また、電子情報通信学会として、JABEE審査講習会、分野別内容例示、教育貢献度評価法等に関して継続的に活動する。平成19年度より実施している大学院教育プログラムの審査・認定を更に推進する。

アクレディテーション委員会とは独立して、平成18年度に立ち上げた、「技術者教育と優良実践研究会」は、教育プログラムに携わる教員のFD（Faculty Development）の場を設

け、平成19年度より活動を開始し、平成21年度は更に活動を強化する。

### 5.3 CPD委員会について

技術者の継続教育に関しては、平成14年度から日本工学会主導のPDE（Professional Development of Engineers）協議会活動に参加してきた。本会内にCPD部会を設立し、技術者資格の検討、並びに技術者の継続教育の検討を行ってきた。CPD部会は、平成15年度に会員に対してCPD意識調査アンケートを実施した。その結果を踏まえ、技術者資格の検討を行ってきた。平成16年度から電気学会、情報処理学会と協力した検討を開始し、平成17年度に「電気電子・情報系CPD協議会」を設立した。

CPD部会は、平成18年度にCPD委員会に名称を変更し、会員に対する技術者資格のサービスの具体化に向けて活動することとなった。技術者資格につながるCPDポイントの登録制度を平成18年度に立ち上げ、試行を開始した。平成19年度も継続して試行を行い、その活動を通してCPDの有効性の検証、そのあり方、会員への浸透を進めた。平成20年度も、更に試行を継続して、本格実施に向けて問題点の検討を深めた。

平成21年度は、試行してきたCPDポイントの登録制度の実施状況を総合評価するとともに、本格実施につなげられるように、もう一つの柱である技術者資格についても合わせて検討を実施していき、必要な施策を立案して活動を進める。

### 5.4 小中高生の科学教室について

社会及び青少年に科学に興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は、「小中高生科学教室委員会」において、支部との連携を拡大しながら活動する。「子供の科学教室」を円滑に推進するために、平成14年度から会員からの寄付を募っている。平成21年度も継続して募金活動を行い、より定着した活動としていく。寄付は基金とし、「子供の科学教室」活動に有効活用する。

## 6. 専門講習会に関する事項（定款 第6条ロ）

支部主催、本部支援の専門講習会を北海道、東北、信越、東海、関西、四国、九州の7支部で、支部独自の専門講習会を北陸、中国の2支部で予定する。

## 7. 学生会活動に関する事項（定款 第6条ハ、チ）

- 学生会事業は、各支部の「学生会運営基準」のもとで、支部に密着した事業を推進していくこととする。
  - 学生会の入会勧誘は、学生会連絡会と各支部の相互連絡のもとに積極的に進める。Webからの入会で入会手続きが簡便になったことを継続周知する。
  - 学生会事業活動は、学生会が自主的な運営を行い学生会顧問の協力を得て、各支部において講演会、見学会等を行う。また、各支部の学生会の充実を更に図るとともに、学生ランチ設置校の増大を図り、活動拡大の展開と定着を図る。
- 学生会連絡会において、学生向け行事に関する意見交換による事業活性化、並びに学生会の入会勧誘を促進するために、学生向け情報の小冊子の発行、及びポスター、学生用入会案内を作成し、各支部及び学生に

配布する。

また、「学生会交付金」「学生員増強基金」の適正な運用により学生員増強策を推進する。

## 8. 海外セクション代表者制度に関する事項 (定款 第6条チ)

平成20年度は六つの地域の海外セクション代表者8名が、当該セクションにおいて講演会等を企画・実施してきた。平成21年度は引き続き本会活動の周知・宣伝に努めて会員増強と海外セクションの増大とともに、活動をより定着させるための体制作りを推進する。

## 9. 広報活動に関する事項 (定款 第6条チ)

和文並びに英文の学会ホームページを更に充実させ、国内・海外会員へのサービスの充実を図る。大会の場で学会の活動状況を会員に説明する展示コーナー開設を継続する。平成19年度から開始したINTEROP TOKYO 2008, CEATEC JAPAN 2008, MWE 2008に展示ブースを設け、本会活動の周知・宣伝を実施した。平成21年度も各展示会にブースを設け、本会活動の周知・宣伝と合わせて会員募集活動を推進する。

## 10. その他の事項

### 10.1 ソサイエティの独立採算化について (定款 第6条チ)

ソサイエティの独立採算化に合わせて平成19年度に本部会費とソサイエティ会費のしゅん別方法を決定した。平成20年度はこの方法で試行を行い、平成21年度からの予算策定に反映する。

### 10.2 会員制度について (定款 第6条チ)

論文誌のオンライン版への切替えに伴い会員制度と会費の整理が必要となり、規則の改定を行った上で平成18年4月から個人会員に対して機関誌としての論文誌を紙の形態からオンライン版に切り替えた。引き続き、特殊員に関して継続検討を進め、サイトライセンス制の試行を行い、利用実績データを収集して課金制度について検討してきた結果を反映したサイトライセンス制度の有料化を平成21年度実施する。

平成20年度からシニア会員制度を導入し、会員のインセンティブの高揚を図ったので、21年度も更に推進する。

### 10.3 他学会との連携について (定款 第6条チ)

平成16年に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させ、共通の問題に対して協力して取組みを進めてきた。他学会への各種行事に会員扱いで参加を認め合い、共通のホームページを立ち上げて各学会のホームページとリンクを張るなど進めてきた。平成20年度は、新法人法に対する取組みを共通課題と位置付け、貴重な情報交換を行った。平成21年度も引き続き、定期的に議論する場を設けて、学会の対外的プレゼンスの高揚、社会的貢献を目指した活動を展開する。

### 10.4 電気電子・情報関連技術史委員会について (定款 第6条ハ、チ)

本会と関連4学会(映像情報メディア学会、情報処理学会、照明学会、電気学会)と国立情報学研究所は協力して(事務

局は国立情報学研究所)、我が国の電気電子・情報関連卓越技術データベースの構築に関するプロジェクトを推進中である。本会の対象案件は、業績賞及び論文賞としている。

平成15年度から平成19年度までは、科学研究費(課題番号: 157004, 15300039, 18046017)の支援のもと、戦後日本の技術開発が世界的レベルで高揚した1980年代を中心とするコンテンツを作成し、平成20年3月に「電気のデジタル博物館」(日本の電気電子・情報関連卓越技術データベースDB-JET)としてWeb上に公開した(572件(うち、本会分は109件))、<http://www.dbjet.jp>。

平成20年度からは、科学研究費(課題番号: 20032014)の支援のもと、1980年代の前後の年代(戦後～現在)におけるコンテンツの拡充活動を行っており(平成20年度追加分は10月7日時点で576件(うち、本会分は187件)、平成21年度においても、この活動を継続する。

### 10.5 男女共同参画について (定款 第6条ロ、ハ、チ)

平成15年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行う。特に平成20・21年度は、男女共同参画学協会連絡会の幹事学会を務め、日本の理系学協会全体の男女共同参画活動の取りまとめを行う。本会内では、平成19年に男女共同参画学協会連絡会で実施した第2回大規模アンケートの本会関係分の集計と分析を行い、本会における男女共同参画の実態調査と平成15年に実施された第1回アンケート結果からの変化を明らかにする。また、イベント会場での託児施設の設置、女子学生のための企業見学、女子中高生の科学教室への協力、学会誌やホームページ等での情報発信等の企画を引き続き実施する。

### 10.6 最高裁判所への協力 (定款 第6条チ)

平成15年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に関して専門委員を推薦し派遣することに引き続き協力する。

### 10.7 新公益法人への取組み

平成20年12月から施行された新しい公益法人法の申請する方向は「非営利一般社団」として申請することが理事会で承認されており、それに向けて具体的な取組みを実施する。なお、申請時期は検討の進捗よくを見ながら決定する。

## 11. 会員に関する事項 (定款 第3章)

- (1) 会員増強委員会及び各ソサイエティで企画された会員増強のための諸施策(正員の減少対策を含む)を推進する。特にマイページ機能向上を継続し、これを活用したサービスを充実させる。
- (2) 会費の前納実施が会員減少防止に効果があるのか引き続き検討を行う。
- (3) 特殊員のオンラインジャーナル化に伴う、会費とシステムの実施・効果を検証する。
- (4) 海外セクション代表者と連携し、アジア地域での本会活動の周知・宣伝を更に推進する。
- (5) 学生ランチ設置校の数を各支部で拡大し、学生員活動の活性化と充実を図る。
- (6) 連絡先不明者の追跡調査/会費納入促進継続連絡/銀行・郵便自動引落しの促進等により除籍者の減少を図り、会員数の維持に努める。
- (7) 会員の特典、制度の充実に努め、会員の便宜を図る。

会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

平成 20 年度末の会員数並びに平成 21 年度末の会員数予測値を以下に示す。

	名誉員 ・正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合 計
平成 20 年度末会員数(推定値)	27,200	5,500	2	380	218	33,300
平成 21 年度末会員数予測値	26,800	5,400	2	380	218	32,800

## Ⅱ. ソサイエティ及びグループ事業

### <ソサイエティ及びグループ事業概要>

#### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

##### 総 論

基礎・境界ソサイエティは、本会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新しい領域での研究活動を支援し、推進するという重要な役割を担っている。本ソサイエティの運営にあたっては、この役割を常に深く意識し、独自の価値を持ったソサイエティ作りを目指した活動を行うべきと考えている。このために、境界領域や新領域など移り変わっていくものと基礎領域など不変なものを見極め、それぞれに適した活性化を一層推進していく所存である。

平成 21 年度は前年度に開始された独立採算化を通じて、会員の新規獲得を中心とする財政基盤の健全化策の明確化と、併せてソサイエティ活性化に一層の充実を図る。上記の目標を達成するために、活性化ワーキンググループ(平成 21 年 3 月より、幹事会となる)における議論を反映させつつ、財政基盤の健全化、新しいソサイエティ機関誌の発行、研究専門委員会の研究現場の感性をくみ上げる環境作りを進めていく。このような環境の下で、ソサイエティ活性化基金も有効に利用し、新分野醸成と基礎領域の次世代への発展継承を達成する。

##### (1) ソサイエティの独立採算化の実施

独立採算化後の現時点で財政面に関しては、幸い財政基盤の悪化は見られない。しかし、今後の正員数の減少を考慮し、基礎・境界ソサイエティは理事会や他のソサイエティと協調を図りつつも、独自に施策を決定し、積極的に展開を図っていく。基礎・境界ソサイエティにおける意思決定は運営委員会で行うものとするが、できるだけ実効的な組織である幹事会、論文編集委員会・研究専門委員会等他の各種委員会での創意工夫の余地が大きくなるよう権限の委譲を図る。ソサイエティの運営体制の見直しに伴うソサイエティ規程の追加・修正、財政の健全化、担務責任の明確化、論文誌発行事業の財政健全化、研究専門委員会の活性化を可能とする具体的施策、などを実行していく。

##### (2) 財政基盤の維持

ソサイエティの永続的発展のために、基礎・境界ソサイエティでは、財政基盤の維持、及び新規サービス事業の検討・実施を行っていく。財政基盤の維持のために、会計システムの透明化、新規会員獲得のための活性化事業に関して以下を行う。

(2-1) 会計報告の一層の充実：研究専門委員会における収支報告及び活動報告に関して、研究専門委員会ごとの予算提案も含め、会計の透明化、財政基盤の維持を図る。

(2-2) ソサイエティ活性化事業：ソサイエティ活性化事業は新規会員の獲得及び会員の確保をねらいとした、基礎・境界独自のソサイエティ活性化策である。これにより平成 19

年度に創刊したソサイエティ機関誌 *Fundamentals Review* を定期発行することにより、ソサイエティへの関心を広め新規会員の獲得へつなげる。またソサイエティのホームページを充実し宣伝効果を高める。

(2-3) 基礎・境界ソサイエティでは、SITA (Society of Information Theory and its Applications) を本会に合流させる検討を行っており、これを平成 21 年度において SITA と基礎・境界ソサイエティワーキンググループの両者の合同で具体化する予定である。将来的には、SITA 新サブソサイエティを新設し、学会と新サブソサイエティの両者において有益な展開となることを期待している。

##### (3) 研究専門委員会活動の活性化

基礎・境界ソサイエティでは、これまでに、既存の研究専門委員会の活動の更なる促進、第二種・第三種研究会の活動の支援、新しい研究分野の開拓等々に努力してきた。平成 21 年度も一層この方向における活性化を進めることを第 1 の事業とする。具体的には、活動報告や収支報告により、活動状況、活動費の支出状況の透明性とその自由度を高めることで、研究専門委員会等の活性化を推進していく。

##### (4) ソサイエティ活動の活性化

基礎・境界ソサイエティの存在を学会の内外にアピールするためには、本ソサイエティの活動にふさわしい各種講演会により一層の充実が必要である。大会における魅力的な講演会特別企画の立案や、出前講演会と銘打った講師派遣型の講演会など各種の講演会等の企画立案に尽力する。また、応募形式で獲得できる基礎・境界ソサイエティ活性化事業費により、ソサイエティ独自の国際会議の支援や新分野の育成のための予算措置を伴った活動がより自由にできるような支援を行う。

##### (5) 論文誌の魅力の向上

論文誌の魅力の向上による若手会員・海外会員の獲得は学会の基本であり、そのためには内容の充実、掲載までの期間の短縮が重要である。掲載までの期間の短縮への取組みを継続するとともに、魅力的な特集号企画を引き続き検討、実施する。また、英文論文誌については、平成 14 年度より導入している英文クオリティチェックとともに、学会 Web ページに掲載されている英文論文作成に慣れていない会員へのサポートのための英文論文書き方テキストの宣伝活動により、英文の質的向上を引き続き図る。また、基礎・境界ソサイエティは、非線形数理学及びその工学的境界領域をカバーする新英文ジャーナルの創刊を検討している。この創刊は、国際会議活動 (NOLTA 等) 及び国内の研究会活動を永続的に活性化し、更に広く学会、分野を越えた研究の融合を図る場を新たに提供することを意図する。

##### (6) 国際化の推進

国際化の促進、特にアジアをターゲットとした活動は重要であり、海外会員への支援のための英文ホームページコンテンツの更なる充実、国際会議へのブース出展、国際会議における英文論文誌 CD-ROM 無料配布や若手研究者への旅費補助、平成 18 年度に立ち上げた日本在住の留学生をターゲットとしたホームページの充実化や留学生を対象とする企画などにより、外国人に対する本ソサイエティの認知度を高めることで、英文論文誌拡販、留学生会員や海外会員の増加を目指す。また、学会のグローバル化を目的に、メールマガジン(平成 20 年 10 月より)を毎月末に発信し、これに連動した内容を学会誌の定例コーナーにも掲載する予定(平成 21 年 1 月より)である。

#### (7) ソサイエティ内情報管理システムの有効利用

ソサイエティの効率的な運営を目指した情報管理システムの構築に向けた取組みが平成16年度よりスタートし、平成17年度にはシステムの利用が始まった。平成21年度にも、システムのより一層の充実とともにその有効利用によるより効率的な情報管理を図る。

#### ◎ 通信ソサイエティ

通信ソサイエティは、有線・光・無線通信技術、ネットワーク技術、移動通信技術、関連するシステム、プロトコル、ソフトウェア、デバイス技術などを核とした研究課題に取り組み、情報通信基盤の構築に貢献している。この際、次の4点を基本に活動を展開したい。①情報通信分野の研究者・技術者に対して情報交換、討議、交流、啓発、学習の場を提供する。②研究成果に対して適切な評価を行うことにより本研究分野の発展に資する。③情報通信分野における啓発活動、教育体系の整備などを通じて、次世代人材育成に貢献する。④研究者・技術者倫理の確立を図り、社会に対して研究成果の公開を行い、本分野の技術開発に対する説明責任を果たしつつ、情報通信に関する学問と技術の発展、産業界・国際標準化への寄与を通じて安全安心快適な社会実現に貢献する。

この指針に従い、引き続き精力的に研究活動を行い、ブロードバンド、ユビキタスの次に来たるべき社会を描き、必要な情報通信技術の確立に寄与してゆく。また、主に企業における開発重点化に伴う研究従事者の減少や、いわゆる団塊世代のリタイアに伴い、ソサイエティ会員が減少しつつある。また、同分野を希望する学生が減少しているといわれている。これに対して、情報通信分野の魅力と重要性を広く世間にアピールするとともに、経験者と初心者・一般の人との情報交換や知識と経験の継承を行うコミュニケーションの場を提供することなどが、通信ソサイエティの社会的な役割と考える。

具体的には、平成18年度から他ソサイエティに先駆けて独立採算制の本格運用を開始した。平成19年度は、会員アンケートやGlobal News Letter アンケートを実施し、通信ソサイエティマガジンを創刊した。また、論文誌オンライン化による財務状況の変化を見ながら研専運営会議を中心に活性化のため独自施策の展開を始めた。平成20年度は、技報オンライン化の試行サービスの開始、大会コンテンツのオンライン試行サービスの開始、ソサイエティ大会での若手研究者をターゲットとしたWelcome Partyの主催、総合大会での通信ソサイエティ企画(2009年総合大会ではIEEE802無線・有線の最新トピックス一標準化・技術動向に関するチュートリアルセッション)の開始等の会員サービス向上及び活性化を行った。

平成21年度は、軌道に乗った独立採算運営を維持しつつ、更なる飛躍を図る。前年度から開始した、技報及び大会コンテンツのオンライン試行サービスの影響評価によるフィードバックを実施する。また、Welcome Partyや通信ソサイエティ企画等、研究会や大会をより一層魅力あるものとし、参加者増加につなげるための新たな試みの検討を行い、可能なものから実施する。また、国際活動の一環として、通信ソサイエティ主催国際会議としてEMC'09/Kyotoの開催とAPSITT2010(第15回アジア太平洋情報通信シンポジウム)の準備に加え、APNOMS2009の韓国KICS及びKNOMとの共催、中国で開催されるAPCC2009やCOIN2009への共催(Technical Co-Sponsor)を進める。また、APCC Awardに対し国際交流活動資金から資金を拠出し、今まで以上に国際

交流に貢献していく。

#### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ(エレスと略す)は、電子情報通信システムを構成するエレクトロニクスの材料、部品、デバイス、サブシステムに関する基礎から応用までを研究活動領域としている。エレスの独立採算化運営の2年目にあたる昨年度(2008(平成20)年度)は、執行委員会の傘下に設置し軌道に乗りつつある「企画会議」、「編集出版会議」、「研究技術会議」の3会議体制を中心に、ソサイエティ活性化に向けて新施策の検討及び具体化を進めてきた。会員サービスとしては、学生会員活性化を目的に大会における学生奨励賞の創設・実施、ソサイエティプレナリーセッション特別講演のアーカイブ配信試行などの新施策を推進した。論文出版では、IEICE Electronics Express (ELEX)をソサイエティの速報版として位置付けて英文誌レターとのすみ分けを明確にし、発行までの早さ・質・オープンアクセスを強みとして国際的認知度向上を推進した。

本年度(2009(平成21)年度)は、昨年度の運営結果をフィードバックして、ソサイエティ活性化に向け運営体制を見直し推進する年度である。3会議体制を維持しつつ様々な新施策の立案実行を進め、その効果と課題を常にチェックしながら、「理想のソサイエティ」活動に向けて迅速かつ的確に対応していく。

- ・企画会議：エレス全体の財務の立案と把握、企画の取りまとめと発信、会員サービスの充実、対外広報などを担当している。平成21年度は「ソサイエティ独立事業費」予算を大幅に増額し、エレス独自の会員活性化施策の一層の拡充を図る。一昨年度創設したエレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞などの学生会員活動支援に加え、平成20年9月に配信開始した会員向けビデオコンテンツ(ソサイエティプレナリーセッションやエレス材料・デバイスサマーマーケティングの特別講演等)の充実、会員増強のための「インフォメンバー」制度の試行開始などの施策を実施してゆく。
- ・編集出版会議：出版戦略、編集出版関係財務の立案と把握、著作権管理方法、論文誌発行などを担当している。これまでの編集委員会は論文誌の編集作業を主に担当していたが、新たに出版戦略の策定も大きな任務としている。特に、ELEXの一層のサイテーション向上のため、5周年記念特集号の発行、過去5年間の論文を収録したCD-ROMの作製・配付等の宣伝広報施策を進める。また、和文論文誌の活性化のために研究専門委員会推薦論文の掲載別刷代半額免除、創刊500号記念特集号の発行等の施策を実行する。
- ・研究技術会議：研究専門委員会(研専)の活動活性化策立案、新規研専の設立、継続審議、研専関係財務の計画立案と掌握、ソサイエティ大会統括、国際会議運営支援、シスター学会対応などを担当している。学会の研究活動の主体をなす研究会が一層活発になるよう経費も含めた運営方法の改善を図るとともに技報のアーカイブ化などの施策を推進する。また、ソサイエティ大会・総合大会の活性化に向けてシンポジウムや一般講演での依頼講演などの企画検討を進めている。更に、エレスが主催する国際会議の準備委員会を新たにメンバーに加え、国際会議の活性化及び財務課題についての支援、国内外の他学会との新たな協力関係の構築にも注力する。

- ・国際会議及び出版に関する戦略の検討：ソサイエティ運営の重要課題の一つである、国際会議や出版のグローバル化に関する調査・検討を継続する。国際会議の海外セクションとの共催などによりエレス活動のグローバルな認知を拡大するとともに、国際会議論文のアーカイブ化による投稿数やサイテーション向上、更には国際的な会員増強施策などを検討する。主に編集出版会議及び研究技術会議で連携をとり進めるが、必要であればエレス全体としてWGを組織する。

本年度は、独立採算ソサイエティ運営を進めながら、ソサイエティ及び学会全体の活性化に向けた施策を着実に実行する年度である。論文誌・研専・大会・国際会議等のソサイエティ活動の充実を図り、会員一人一人がアクティブに学会活動に参画して、様々な場面でエレス会員であることに魅力を感じられるように取り組んでゆきたい。

## ◎ 情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティは、コンピュータ・通信・人間をコア要素として、それらを融合する形で構築される情報システムに関する、基礎理論から応用技術までをターゲットとする専門家集団である。今日の社会において、情報システムは、私たちの生活に深く浸透し、社会インフラとして人間の活動を支えている。また、電気や水道のような社会インフラに比べて技術革新の速度が大きく、新しい技術に個々のユーザがじかに接する場面が多いということが、情報システムの特徴であろう。

学会としての情報・システムソサイエティの役割は、会員である専門家集団の活動を支えるサービスを提供することであるが、それとともに、この分野の重要性と面白さを一般市民や学生に理解してもらうための広報活動に努め、この分野が持続的に発展していくことが可能な社会的環境を築いていくことも大事である。

上記を踏まえて、平成21年度は、情報・システムソサイエティとして、以下に重点を置いて活動を展開していく。

### (1) 会員へのサービスの充実(研究会)

異なる組織に属する会員、ベテランや若手の会員が、組織の壁や年齢の差を超えて研究開発について議論しヒューマンネットワークを築くための「場」としての研究会は、ソサイエティ活動のかなめ石である。技報電子化に向けてのビジネスモデルを明確にし、本会の強みでもある研究会活動の一層の充実を図る。

### (2) 会員へのサービスの充実(出版物)

会員が自らの研究成果や意見を社会に向けて発信するための「場」としての出版物について、編集や査読に携わる会員の負担軽減やインセンティブ向上に向けた施策を実施し、内容の一層の充実を図る。

### (3) 若手研究者や学生への広報活動の拡充

若手会員が参加しやすく face-to-face でのイノベーター的な交流が期待できる「場」を提供しようという企画や、一般市民や学生への啓発・広報活動を行う企画には、手厚い支援を行う。

### (4) イノベーション創出を支援する場の拡充

次の方向性を探りイノベーションを産むためには既存の殻を破ることが重要である。そのための「場」を提供するシンポジウムや国際会議などの開催を、積極的に支援する。

### (5) 独立採算体制への円滑な移行

本年度から本格的に実施されるソサイエティ独立採算体制

への円滑な移行を図るとともに、独立採算による自由度を生かした運営を行う。

学会の機能は、会員のボランティアによって運営されている。上に挙げたような、いろいろな「場」の提供も、学会運営という「場」に参加して積極的に活動して頂いているボランティアからの能動的な提案によって初めて可能になる。生き生きとしたボランティア集団としてのソサイエティを目指して、会員各位の協力を得ながら前進していきたい。

## ◎ ヒューマンコミュニケーショングループ

ヒューマンコミュニケーショングループでは、人とコミュニケーション、情報メディアとコンテンツ、そして福祉と支援という「人を中心として様々な境界領域の研究」を学際的に幅広く取り上げている。そのため、ソサイエティとは異なり、比較的小規模なグループという組織体系をとることにより、機動性のある分野横断的な活動を基礎的課題から最新のホットな話題に至るまで柔軟にかつ精力的に展開してきている。平成20年度には、その一環として「第二種 発達障害支援時限研究専門委員会」を新たに発足させ、幅広い分野から強い問題意識を持つメンバーを集め精力的な活動を開始した。

HCGとして長年取り組んできた障害のある人も積極的に学会へ参加するための「情報保障」への取り組みも、一般の人への啓発の意味も含め「会議・プレゼンテーションのバリアフリー」の出版準備を行っている。

更に、HCGの情報保障の取り組みに共感したヒューマンインタフェース学会からの要請により、中小規模の学会でも可能な情報保障方法を検討するワーキンググループへHCGとして協力している。

そこで平成21年度は、これらの成果や経過を踏まえ、以下の項目について重点的な活動の展開を行う。

1. ユニークさと機動性を生かし、研究会の更なる活性化と研究会間の連携を一層深めるため、新たなHCGシンポジウムの形態を模索し実行する。
2. 総合大会、FITにおける特別企画の提案など、引き続き積極的に行う。
3. 本会自体が社会へ発信するメッセージの一つとして、情報保障の取り組みと普及活動を、引き続きヒューマンインタフェース学会と連携して行う。
4. 和文論文誌、英文論文誌での特集企画への取り組みを積極的に行う。
5. 研究活動の還元として一般社会への教育・啓発活動を積極的に行う。
6. 異なる分野の学会やコミュニティとの連携をいま一層進め、新たな学際領域の開拓と連携を積極的に行う。
7. 独立採算化への第一歩を着実に進展させ、長期的な視点に立って将来像を検討する。

### 1. 大会に関する事項(定款 第6条口)

#### 1.1 2009年ソサイエティ大会

基礎・境界、通信、エレクトロニクスの3ソサイエティ合同で開催する。

期日 平成21年9月15日(火)～18日(金)

場所 新潟大学 五十嵐キャンパス(新潟市)

講演件数は約2,000件が見込まれる。

## 1.2 2010年総合大会

4 ソサイエティ合同で開催する。

期 日 平成 22 年 3 月 16 日(火)～19 日(金)

場 所 東北大学 川内キャンパス (仙台市)

講演件数は約 3,000 件が見込まれる。

## 1.3 情報科学技術フォーラム(FIT) 2009

情報・システムソサイエティ, ヒューマンコミュニケーショングループと情報処理学会が共催で開催する。

期 日 平成 21 年 9 月 2 日(水)～4 日(金)

場 所 東北工業大学 八木山キャンパス (仙台市)

講演件数は約 800 件が見込まれる。

## 2. 国際会議に関する事項 (定款 第 6 条ロ, チ)

各ソサイエティは, 以下に記す主催・共催の国際会議を開催する。

- (1) 2009 International Technical Conference on Circuits/ Systems, Computers and Communications (ITC-CSCC 2009)

2009 年 7 月 5 日～8 日, Jeju island, Korea (ESS)

- (2) 2009 年環境電磁工学国際シンポジウム (EMC'90/ Kyoto)

2009 年 7 月 20 日～24 日, 国立京都国際会館, 京都市 (CS)

- (3) 2009 年ヘテロ構造マイクロエレクトロニクスに関するワークショップ (TWHM 2009)

2009 年 8 月 25 日～28 日, メルパルク長野, 長野市 (ES)

- (4) 2009 アジア・太平洋ネットワーク運用と管理シンポジウム (APNOMS 2009)

2009 年 9 月予定, ソウル, 韓国 (CS)

- (5) 第 15 回アジア太平洋通信会議 (APCC 2009)

2009 年 10 月 8 日～10 日, 上海, 中国 (CS)

- (6) 2009 International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications (NOLTA 2009)

2009 年 10 月 19 日～21 日, Sapporo, Japan (ESS)

- (7) 2009 International Workshop on Security (IWSEC 2009)

2009 年 10 月 28 日～30 日, 富山 (ESS)

- (8) 2009 年度光インターネットに関する国際会議 (COIN 2009)

開催日程, 会場: 検討中, 中国 (CS)

## 3. 出版に関する事項

### 3.1 論文誌 (定款 第 6 条イ)

和・英論文誌ともそれぞれ, 各ソサイエティにおいて編集を行い, オンラインジャーナルでの公開及び冊子体の発行を行う。

平成 21 年度の年間ページ数並びに発行部数と平成 20 年度の実績との比較を表に示す。

#### (ア) 和文論文誌

	平成 21 年度	平成 20 年度
総ページ数	6,530 ページ (論文 525 件, レター 149 件)	7,190 ページ
年間発行部数	40,800 部	49,600 部

#### (イ) 英文論文誌

	平成 21 年度	平成 20 年度
総ページ数	13,320 ページ (Paper 1,217 件, Letter 554 件)	12,966 ページ
年間発行部数	36,000 部	43,900 部

以下, ソサイエティごとの平成 21 年度の予定と内訳を表で示す。

#### ◎ 基礎・境界ソサイエティ

	平成 21 年度
和文論文誌	1,140 ページ
英文論文誌	3,860 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	758 ページ	1,386 ページ
特集・小特集	245 ページ: 3 回	2,308 ページ: 15 回
その他 (総目次など)	137 ページ	166 ページ

#### ◎ 通信ソサイエティ

	平成 21 年度
和文論文誌	1,630 ページ
英文論文誌	4,310 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	892 ページ	2,840 ページ
特集・小特集	587 ページ: 4 回	1,297 ページ: 8 回
その他 (総目次など)	151 ページ	173 ページ

#### ◎ エレクトロニクスソサイエティ

	平成 21 年度
和文論文誌	900 ページ
英文論文誌	2,270 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	357 ページ	620 ページ
特集・小特集	431 ページ: 3 回	1,474 ページ: 12 回
その他 (総目次など)	112 ページ	176 ページ

#### ◎ 情報・システムソサイエティ

	平成 21 年度
和文論文誌	2,860 ページ
英文論文誌	2,880 ページ

[内訳]

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	1,832 ページ	1,632 ページ
特集・小特集	857 ページ: 6 回	1,072 ページ: 8 回
その他 (総目次など)	171 ページ	176 ページ

### 3.2 電子ジャーナル (定款 第 6 条イ)

エレクトロニクスソサイエティ発行のペーパーレス研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express (略称 ELEX)」では, 年間 206 件, 1,336 ページの掲載を予定している。引き続き周知宣伝に努め, 投稿拡大を目指すこととする。

### 3.3 ニュースレター, ソサイエティ誌 (定款 第 6 条イ)

各ソサイエティごとに発行し, 会誌に同封して送付する。



- (1) 基礎・境界ソサイエティでは、Fundamentals Review (ファンダム・レビュー) を発行しており、現在(2008年11月)までに年4回のペースで、既に6回刊行されWebで配信が行われている。学会誌よりも専門性の高い解説論文や関連分野の国際会議や研究会などの報告記事が掲載され、基礎・境界ソサイエティで扱う分野の最新技術動向が分かりやすく提供されている。平成21年度も同じペースで刊行を予定している。また上記のメールマガジン等の刊行も予定されている。
- (2) 通信ソサイエティでは、「通信ソサイエティマガジン」と、「Global News Letter」の発行を継続することとし、年4回を予定する。
- (3) エレクトロニクスソサイエティ(4回/年)、情報・システムソサイエティ(4回/年)、ヒューマンコミュニケーショングループ(2回/年)はニュースレターを発行し、会誌に同封して送付する。

#### 4. 選奨に関する事項(定款 第6条ホ、ヘ)

各賞とも規程どおりに選定することとする。

##### ◎基礎・境界ソサイエティ

特別功労賞	数名
功労賞	数名
功労感謝状	数十名
編集活動感謝状	数十名

##### ◎通信ソサイエティ

通信ソサイエティ論文賞	11編
通信ソサイエティ功労顕彰状	数件
通信ソサイエティ活動功労賞	数十件

##### ◎エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ賞	3件
エレクトロニクスレター論文賞	1編
ELEX Best Paper Award	1編
エレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞	3件

##### ◎情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ活動功労賞	10件
情報・システムソサイエティ査読功労賞	10件
情報・システムソサイエティ論文賞	1編

##### ◎情報・システムソサイエティ/ヒューマンコミュニケーショングループ(情報処理学会と共催)

船井業績賞	1件
船井ベストペーパー賞	3編
FIT論文賞	7編
FITヤングリサーチャー賞	発表件数の1.5%以内の受賞者

##### ◎ヒューマンコミュニケーショングループ

ヒューマンコミュニケーション賞	6件
-----------------	----

#### 5. 研究会活動に関する事項(定款 第6条ロ、ハ)

第一種、第二種、第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており、21年度も更に活発に講演会、サマーミーティング等を行う。

(1) 第一種研究会は、下記の表に示す71の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する。

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ	16
通信ソサイエティ	19
エレクトロニクスソサイエティ	13
情報・システムソサイエティ	19
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	71

第一種研究会の平成21年度の活動予定を下記の表に示す。

ソサイエティ・グループ	平成21年度	
	開催数	発表件数
基礎・境界ソサイエティ	100	1,677
通信ソサイエティ	134	2,252
エレクトロニクスソサイエティ	110	1,942
情報・システムソサイエティ	123	2,306
ヒューマンコミュニケーショングループ	21	428
計	488	8,605

(2) 第二種・第三種研究会、学術研究集会等は、必要に応じて自由に活動する。

#### 6. ソサイエティとグループ会員に関する事項(定款 第6条チ)

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする。

平成20年度末の各ソサイエティ・グループに登録している会員数と平成21年度末の会員数の予測値を表に示す。20、21年度末の会員数については、和・英論文誌が冊子体からオンライン版へ移行、会費の前納制への移行実施等、変動する要因も多いが、現状を踏まえながら次年度のソサイエティ追加・変更希望を加味し算出した。

	ESS	CS	ES	ISS	HCG	計
20年度末登録数(推定値)	6,600	12,300	7,200	11,500	950	38,550
21年度末登録数(推定値)	6,500	12,200	7,100	11,500	950	38,250

※ESS:基礎・境界ソサイエティ, CS:通信ソサイエティ, ES:エレクトロニクスソサイエティ, ISS:情報・システムソサイエティ, HCG:ヒューマンコミュニケーショングループ

### Ⅲ. 支部事業

各支部において、講演会、講習会、見学会、大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する。

#### 1. 北海道支部

講演会	15回	研究会	33回
討論会・講習会	1回	学生会講演会	4回
見学会	1回	学生会見学会	3回
支部連合大会	1回	学生会研究発表会	1回
専門講習会	1回		

#### 2. 東北支部

学術講演会	19回	先端技術シンポジウム	1回
学術公開講演会	1回	見学会	1回
特別講演会	5回	支部連合大会	1回
地区講演会	5回	研究会	34回
専門講習会	1回	学生向け事業	2回

### 3. 東京支部

講演会	5回	学生会講演会	2回
シンポジウム	5回	学生会見学会	2回
地域イベント	5回	学生会研究発表会	1回
見学会	4回	学生会報の発行	1回
教育活動	4回	学生親睦会	3回
研究会	301回		

### 4. 信越支部

講演会	16回	支部大会	1回
専門講習会	1回	研究会	8回
見学会	6回		

### 5. 東海支部

講演会	5回	研究会	26回
専門講習会	1回	学生会講演会	10回
見学会	1回	学生会見学会	2回
支部連合大会	1回		

### 6. 北陸支部

特別講演会	1回	支部連合大会	1回
講演会	12回	研究会	12回
専門講習会	1回	学生会講演会	12回
見学会	1回	学生会研究発表会	1回

### 7. 関西支部

講演会	2回	研究会	42回
専門講習会	2回	学生講演会	1回
見学会	1回	学生会見学会	1回
支部連合大会	1回	学生研究発表講演会	1回
情報通信技術講座	4回		

### 8. 中国支部

講演会	25回	支部連合大会	1回
専門講習会	1回	研究会	17回
見学会	3回	学生向け講演会・見学会	6回

### 9. 四国支部

講演会	25回	学生会講演会	10回
専門講習会	3回	学生会展示会	5回
支部連合大会	1回	学生会見学会	3回
研究会	11回		

### 10. 九州支部

特別講演会	1回	支部連合大会	1回
講演会	10回	研究会	56回
専門講習会	1回	学生会講演会	1回
普及啓発活動(シンポジウム)	1回	学生員向け見学会	2回

